

平成28年度

飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

飯島町監査委員

# 平成28年度飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

#### (1) 各会計決算

- ・平成28年度飯島町一般会計歳入歳出決算
- ・平成28年度飯島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度飯島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度飯島町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度飯島町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度飯島町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

- ・平成28年度飯島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・平成28年度飯島町各会計実質収支に関する調書
- ・平成28年度飯島町各会計財産に関する調書

#### (3) 基金運用状況

- ・平成28年度飯島町各基金運用状況調書

### 2 審査期間

平成29年7月31日から8月4日までの5日間

### 3 審査の方法

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月出納検査の状況も参考にして審査を行った。

なお、実施した事業内容等については、行政報告書等により職員から説明を求め、行政評価書に基づく事務事業評価についても審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。予算の執行及び財政運営状況は、ともに適正であると認められた。

また、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

## 第3 総括的意見

平成28年度は、景気が穏やかに回復し株価も上昇するなど経済は上向き、地方経済も減速の要因も見られず少なからず景気回復を実感することができた。当地域は大きな災害、大雪などの被害もなく穏やかな一年であった。

こうした状況の中、当町は飯島町・七久保村が合併してから60周年を迎えたことから様々な行事が一年間に渡り活発に催された。一区切りついたところで、今後の飯島町を考える良い機会でもあったのではないかと思われる。

また、「道の駅田切の里」が7月にオープンし、事務年度末の3月には「いいっ子センター」が開設し、地域福祉センター石楠花苑の大規模改修が終了し同苑の充実とともに「飯島中央クリニック」の開設準備が整うなど目に見える活性化が図られた年でもあった。

以上のような同町の事業状況の中、今回の平成28年度決算審査では、充実しつつある飯島町の姿と、これを効率的に運営し更に発展させていく行政の力の必要性を強く感じた。

事業内容については、「行政報告書」及び「行政評価書」に基づいて決算状況を審査した。なお、「行政評価書」において各課の評価は、そのほとんどの項目について「A」評価を示しているが、事業状況から「S」評価「B」評価と評価してよいものが見受けられた。全体として職員の皆さんの取組みについては、掲げた事務をほぼ達成していることから、今後は取組み事項のハードルを上げ更なる積極的な事務取組みと成果を期待する。

町財政状況について、町税等は前年比で増加し、地方交付税・町債の減額等の要因はありましたが、全体として5年連続で前年度を上回る決算規模となりました。

公共団体の財政力を示す「財政力指数」は過去4年来連続の0.39を上回る0.40となり、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は前年の75.4%から76.2%へと0.8ポイント増加し(70~80%が望ましい)、いずれも大きな変動はなく推移している。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」も積極的な公債の繰上償還により前年度に統いて1.7ポイント減少の8.3%となっている。(地方債の許可制限指標は18.0%)

それぞれの会計の収支状況について、一般会計においては、各種補助金等を積極的にかつ適切に活用し予算に沿った運営がなされたこと、特別会計においては、それぞれの会計において黒字の結果であることを確認した。

次に、「財政調整基金」については、前年度比 0.1%の増加、「減債基金」については、前年度比 15.8%の増加額であり、いずれも財政環境の変化への対応等の確保はなされていると考える。

これらの結果は平成 21 年度から改善した数年来の基準を維持しており、今後の経済情勢の好転による税収増等により、更なる改善の方向に向かうことを期待するところである。

続いて、財政運営に当たって、歳入に関しては、収納率が町税 98.2%、国民健康保険税 90.7%と高いレベルを維持しており、収入未済額の解消に向けた努力の成果が前事務年度に引き続き認められる。今後は現状を維持しつつ効率的な収納確保に努められたい。

歳出については、文化館などの公共施設の更なる活用に取り組みつつ費用対効果の検討を継続して行うなど効率的な予算の使用に取り組み、結果として経費の削減を図るよう努められたい。

特に、今事務年度の歳出の中で、町所有の公共施設の維持管理費の支出が固定化しており、これらの支出額に対して、町民が受け取る様々な形での利益が少ないのでないかと思われることから、町民利用の無償化など町民とそれ以外の者とを区別する考えも検討されたい。

また、補正予算額の計上に関連し、見込み違い等多額な不用額を生じる事業については減額補正をすべきであり、当初予算額・補正予算額についてより的確な金額の計上を行っていただきたい。

更に、地方創生推進交付金を活用した事業や、「特命チーム営業部」「地域おこし協力隊」の活躍に期待したい。今事務年度は、それなりの成果が認められたものの事業を行いつつ今後の事業展開を考える模索の時期でもあったのではないかと思われる。今後は、将来を見据えた事業計画を立て積極的に事業を推進し大きな成果を得ることを期待する。

次に、公有財産の処分についてであるが、購入及び処分においての評価は客観的な公平性を強く求められることから不動産鑑定士による評価を基にして行うことが望ましい。

公有財産の中から「旧紅葉園」の売却手続きを行い結果として不成立となっており、今後売却もしくは賃貸とする旨計画されている。

しかし、平成 27 年度に 3,838 万 5 千円で購入した物件を平成 28 年度において最低入札価格 1,800 万円で公募型入札を行うことは低価売却であり会計上疑問である。

なお、購入時、入札価格決定時において評価方法が異なっており、今後は不動産鑑定士の

評価を参考にして客観的に評価することが望ましい。

最後に、事業計画の策定に当たっては、20年先の姿と、一年以内でも状況の変化に即した詳細な計画、特に良好な費用対効果が求められることから、これらの事項についての検討と実施を迅速に行うことが職員に求められる。計画が場当たり的なものであれば、結局無駄な事業となってしまう。

申し上げるまでもないが町民1万人の町の現況を冷静に分析して、今後における事業の展開を図っていただきたい。

## 第4 決算の概要

### 1 決算状況

(以下、文中の金額については、原則端数を切り捨て万円単位で表示)

一般会計及び特別会計5会計を合わせた歳出決算規模は、79億7,880万円で、前年度対比4,855万円、0.6%増加した。これは、一般会計が4,643万円増加、国民健康保険特別会計が2,964万円減少、後期高齢者医療特別会計で273万円、介護保険特別会計で1,632万円、公共下水道事業特別会計が556万円、農業集落排水事業特別会計が713万円増加したことによるものである。

一般会計及び特別会計5会計の決算においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

表1 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	5,502,582,000	5,391,062,385	8,375,000	275,868,204
	歳出	5,502,582,000	5,106,819,181		
	差引額		284,243,204		
国民健康保険 特別会計	歳入	1,142,480,000	1,147,052,132	0	68,001,636
	歳出	1,142,480,000	1,079,050,496		
	差引額		68,001,636		
後期高齢者医 療特別会計	歳入	123,914,000	123,564,926	0	2,750,948
	歳出	123,914,000	120,813,978		
	差引額		2,750,948		
介護保険特別 会計	歳入	1,063,543,000	1,061,905,913	0	19,286,683
	歳出	1,063,543,000	1,042,619,230		
	差引額		19,286,683		
公共下水道事 業特別会計	歳入	383,839,000	382,561,722	0	16,536,390
	歳出	383,839,000	366,025,332		
	差引額		16,536,390		
農業集落排水 事業特別会計	歳入	281,548,000	281,530,231	0	18,051,130
	歳出	284,548,000	263,479,101		
	差引額		18,051,130		
合 計	歳入	8,497,906,000	8,387,677,309	8,375,000	400,494,991
	歳出	8,497,906,000	7,978,807,318		
	差引額		408,869,991		

表2 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区分		平成28年度	平成27年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	5,391,062,385	5,435,300,368	-44,237,983	-0.8
	特別会計	2,996,614,924	2,965,785,087	30,829,837	1.0
	計	8,387,677,309	8,401,085,455	-13,408,146	-0.2
歳出	一般会計	5,106,819,181	5,060,384,253	46,434,928	0.9
	特別会計	2,871,988,137	2,869,872,317	2,115,820	0.1
	計	7,978,807,318	7,930,256,570	48,550,748	0.6

## 2 収入未済額・不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計5会計の収入未済額は、町税、国民健康保険税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、町債など1億9,018万円で、前年度と比較すると4,710万円、32.9%と大きく増加している。主な要因は学校教育施設等整備費にかかる繰越明許費の財源である。

税・料金等の収入未済額（保育料・住宅使用料・公共下水道受益者負担金・下水道使用料を含む）は、4,738万円で、前年度対比で380万円、7.4%減少し、未収金対策の効果が表れている。一方、不納欠損額は255万円で前年度対比264万円、50.9%と大きく減少した。

表3 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円)

会計	項目	平成28年度		平成27年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	町税	1,311,415	20,067,706	4,920,037	23,113,347
	分担金		353,000		
	使用料・手数料	0	1,771,250 (うち住宅使用料) 1,771,250	0	1,456,600 (うち住宅使用料) 1,456,600
	国庫支出金	0	48,881,000	0	71,267,000
	県支出金	0	3,967,000	0	15,694,000
	寄付金	0	0	0	1,817,000
	諸収入	0	31,100	0	0
	町債	0	89,600,000	0	3,100,000
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	1,180,364	21,659,102	277,821	22,663,630
後期高齢者医療	後期高齢者医療	0	3,000	0	9,700

会計	項目	平成 28 年度		平成 27 年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
療特別会計	療保険料				
介護保険特別会計	介護保険料	0	2,146,490	0	1,803,850
公共下水道事業特別会計	公共下水道受益者負担金	0	223,000	0	717,000
	下水道使用料	60,184	1,346,310	0	1,287,619
農業集落排水事業特別会計	下水道使用料	0	136,014	0	141,024
合 計		2,551,963	190,184,972	5,197,858	143,079,770
(再掲) 税・料金等の収入未済額合計 (町税・保育料・住宅使用料・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料・公共下水道受益者負担金・下水道使用料)			47,383,972		51,192,770

### 3 財政状況

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.40 で、0.1 ポイント上昇した。

経常収支比率は前年度対比で 0.8 ポイント増加し 76.2% となった。これは、歳出における経常経費に充当した一般財源が微増する中で、臨時財政対策債が減額となったものの、地方交付税、地方消費税交付金といった経常一般財源の額が減少しており、このことが主な要因となっている。

実質公債費比率は、一般会計及び農業集落排水事業特別会計における起債の繰り上げ償還により 1.7 ポイント減の 8.3%、将来負担比率についても前年度より 13.9 ポイントと大きく減少し 49.6% となった。いずれの指標も 国が定めた基準を下回っており、健全な状況にある。

表 4 財政指標

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	備 考
財政力指数	0.40	0.39	0.39	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調整できるかの割合。「1」に近いか、「1」を超えるほど財政力が強いとされる。

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
経常収支比率	76.2%	75.4%	77.4%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70~80%が望ましい。
実質公債費比率 ※	8.3%	10.0%	11.9%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合。前3年度の平均を使用し、地方債許可団体移行基準は18%、早期健全化基準は25%。
将来負担比率 ※	49.6%	63.5%	78.1%	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払う負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化基準は350%である。

※平成28年度数値は速報値

#### 4 基金の運用状況

決算年度末における一般会計及び5つの特別会計に関する基金は、財政調整基金外12基金である。

主な基金の増減をみると、財政調整基金は利子131万円が積み立てられ、年度末残高は10億円を維持し、財政状況の急激な変化への備えがなされている。

減債基金は、起債の繰り上げ償還のために8,923万円の取り崩しを行ったものの、1億2,008万円の積み立てを行い、3,085万円増加の2億2,582万円となった。

公共施設等整備基金については4,019万円、高度情報化基金は2,001万円、地域福祉基金に3,025万円の積み立てを行うことができた。

ふるさといいじま応援基金は、寄附金の増加により6,973万円を積み立て、寄付者への意向による事業費に充てるため2,429万円の取り崩しにより、4,544万円、187.1%増の6,973万円となった。

表5 基金の状況

(単位：円)

基 金 名	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加額	取崩し額	
財政調整基金	1,002,078,816	1,318,382	0	1,003,397,198
減債基金	194,968,039	120,084,470	89,231,000	225,821,509
公共施設等整備基金	361,390,527	40,195,658	0	401,586,185
高度情報化基金	38,003,682	20,014,358	0	58,018,040
飯島町電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0
地域福祉基金	206,538,078	30,255,295	0	236,793,373
中山間地域水とみどりの保全基金	12,050,837	3,545	0	12,054,382
ふるさといいじま応援基金	24,289,672	69,731,204	24,289,000	69,731,876
土地開発基金	30,646,632	30,646	0	30,677,278
勤労者生活資金融資基金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学基金	27,902,184	2,178	0	27,904,362
国民健康保険支払準備基金	198,433,325	155,184	0	198,588,509
介護給付費準備基金	41,206,911	19,675	0	41,226,586

## 第5 各会計決算の状況

## 1 一般会計

## (1) 概要

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	5,391,062,385	5,435,300,368	-44,237,983	-0.8
歳出決算額	5,106,819,181	5,060,384,253	46,434,928	0.9
歳入歳出差引額	284,243,204	374,916,115	-90,672,911	-24.2
翌年度へ繰り越すべき財源	8,375,000	33,062,000	-24,687,000	-74.7
実質収支額	275,868,204	341,854,115	-65,985,911	-19.3

前年度決算との比較では、歳入は4,423万円、0.8%の減、歳出は4,643万円、0.9%の増となっている。その主な要因は、歳入では、町税2,570万円、2.2%、ふるさと応援寄附金増により寄付金4,815万円、96.0%、繰入金4,369万円、62.5%、繰越金1億1,282万円、43.0%それぞれ増加したものの、地方消費税交付金が1,929万円、10.2%、地方交付税2,756万円1.5%、国庫支出金については農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業完了等により1億2,171万円、23.3%、農地集積協力金減少などにより県支出金が7,918万円、20.7%、

それぞれ減少したこと、また、歳出においては、農地集積協力金等の補助金等減により、補助金 1 億 3,921 万円、19.2%、減債基金、公共施設整備基金等の積立金については、1 億 6,811 万円、8.8%、普通建設事業では、地域福祉センター石楠花苑防災機能強化事業・診療所設置事業、キッズ防災拠点施設建設事業などの取組はあったが、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業による田切道の駅建設事業等の完了により 6,049 万円、6.7%、それぞれ減額となっている。

決算収支は、歳入歳出差引額が 2 億 8,424 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 8,375 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 7,586 万円となり、黒字決算となった。

実質収支額を前年度と比較すると、6,598 万円、19.3% の減となっている。

## (2) 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

	予算額 (A)	固定額 (B)	収入額 (C)	平成 28 年 度			平成 27 年 度			対前年度比較増減 (C)-(E)
				執行率 C/A	収入率 C/B	不輸欠額額 (D)	収入未済額 (E)	決算額 (E)	収入率 (E)	
1 町税	1,132,640,000	1,207,591,875	1,186,212,754	102.9	98.2	22,00	1,311,413	20,067,706	1,160,504,006	21.3%
2 地方廳等税	78,701,000	78,701,000	78,701,000	100.0	100.0	1.46		78,848,000	100.0	1.47
3 利子調交付金	1,050,000	1,050,000	1,050,000	100.0	100.0	0.02		1,032,000	100.0	0.03
4 配当料交付金	3,231,000	3,231,000	3,231,000	100.0	100.0	0.06		4,548,000	100.0	0.08
5 構造等維持修繕料交付金	1,877,000	1,877,000	1,877,000	100.0	100.0	0.03		4,662,000	100.0	0.09
6 地方消費税交付金	170,487,000	170,487,000	170,487,000	100.0	100.0	3.16		189,778,000	100.0	3.49
8 自動車取扱料交付金	14,076,000	14,076,000	14,076,000	100.0	100.0	0.26		14,874,000	100.0	0.27
11 地方特例交付金	4,433,000	4,433,000	4,433,000	100.0	100.0	0.08		3,855,000	100.0	0.07
12 地方交付税	1,799,077,000	1,799,077,000	1,799,077,000	100.0	100.0	33.37		1,826,542,000	100.0	33.61
13 文化芸術振興料交付金	1,500,000	1,496,000	1,496,000	99.7	100.0	0.03		1,736,000	100.0	0.03
14 分担金及び負担金	55,811,000	55,703,612	55,350,612	99.2	98.4	1.03		35,300	48,521,145	100.0
15 使用料及び手数料	56,791,000	60,928,920	59,157,670	104.2	97.1	1.10		53,536,734	97.4	0.98
16 固定支出金	452,217,000	449,841,590	400,960,590	88.7	88.1	7.44		48,681,000	522,674,701	88.0
17 県支出金	309,210,000	306,750,301	302,783,301	97.9	98.7	5.62		396,700	381,966,618	96.1
18 財産収入	12,230,000	11,777,055	11,777,055	96.3	100.0	0.22		10,766,736	100.0	0.20
19 寄付金	71,023,000	72,727,820	72,727,820	102.4	100.0	1.35		24,571,000	93.1	0.45
20 帽入金	113,520,000	113,520,000	113,520,000	100.0	100.0	2.11		69,826,000	100.0	1.28
21 債越金	374,916,000	374,916,115	374,916,115	100.0	100.0	6.95		262,088,527	100.0	4.82
22 間收入	263,892,000	262,959,568	262,928,468	99.6	100.0	4.88		289,601,901	100.0	5.33
23 町債	565,900,000	476,300,000	84.2	84.2	8.83		89,800,000	483,568,000	98.4	8.90
合	5,502,582,000	5,557,044,856	5,391,042,365	98.0	97.0	100.00	1,311,415	1,646,71056	5,435,303,668	97.8
									100.00	-4,237,933
										-0.6

## ① 1款 町税

(単位：円・%) 以下 23 款町債まで同じ

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	1,152,640,000	1,207,591,875	1,186,212,754	1,311,415	20,067,706	102.9	98.2
27 年度	1,139,646,000	1,188,537,390	1,160,504,006	4,920,037	23,113,347	101.8	97.6
比 較	12,944,000	19,054,485	25,708,748	-3,608,622	-3,045,641	1.1	0.6
増 減	1.1	1.6	2.2	-73.3	-13.2		

収入済額は、11 億 8,621 万円で、歳入総額の 22.0% を占め、前年度の収入済額と比較すると 2,570 万円、2.2% の増となった。その主な要因は、たばこ税が 14 万円、0.3% 減少となったものの、個人町民税が 493 万円、1.3%、法人町民税が 593 万円、13.2%、固定資産税が 927 万円、1.5%、それぞれ増加したことによるものである。

次ページ「町税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 2,006 万円となり、前年度比 304 万円、13.2% の減となった。収入未済額の主なものは、町民税 519 万円、固定資産税 1,466 万円である。町税全体の収納率は 98.2% で、対前年比 0.6 ポイントの改善となった。収入未済額が減となった要因は、収納率向上対策の成果によるものであり、現年課税分の収納率はすべての税目において 99% を超えている。

また、滞納事案の一部に係る滞納処分を長野県地方税滞納整理機構へ移管したことにより、大口滞納者の解消等に向けた成果が出ている。

(平成 26 年度収納額 122 万円、平成 27 年度収納額 314 万、平成 28 年度収納額 182 万円)

なお、不能欠損処分の状況については、金額が前年度比 360 万円、73.3% 減少の 131 万円、件数においては昨年度と同件数の 15 件となっている。

表 不納欠損処分の状況 (単位：円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
28 年度	1,311,415	15
27 年度	4,920,037	15
比 較	-3,608,622	0
増減率	-73.3	0

平成28年度 町税収入の状況

【 単位：円】

税目		当初予算額	予算現額	調定額 A	収入額 B	収入未済額	予算残額	不納欠損額	収納率 B/A	前年度収納率	前年実收額 C	比収増減 B-C	増減率 (B-C) / C	
町民税	個人	408,602,000	408,602,000	440,188,688	434,648,961	5,198,384	△ 26,046,961	341,343	98.7%	98.6%	423,778,179	10,870,782	2.57	
町民税	現年課税分	370,001,000	370,001,000	389,136,430	383,800,261	5,098,384	△ 13,799,261	237,785	98.6%	98.5%	378,863,879	4,936,382	1.30	
町民税	過年課税分	368,000,000	368,000,000	382,541,100	381,167,456	1,373,644	△ 13,167,456	0	99.6%	99.6%	375,766,148	5,401,308	1.44	
町民税	滞納繰越分	2,000,000	2,000,000	5,832,430	1,869,905	3,724,740	130,095	△ 761,900	0	100.0%	74.1%	239,140	523,760	219.02
町民税	法人	38,601,000	38,601,000	51,052,258	50,848,700	100,000	△ 12,247,700	103,558	99.6%	99.4%	44,914,300	5,934,400	13.21	
町民税	現年課税分	38,500,000	38,500,000	50,691,900	50,691,900	0	△ 12,191,900	0	100.0%	99.8%	43,900,600	6,791,300	15.47	
町民税	過年課税分	100,000	100,000	129,500	129,500	0	△ 29,500	0	100.0%	100.0%	1,013,700	▲ 884,200	▲ 87.23	
町民税	滞納繰越分	1,000	1,000	230,858	27,300	100,000	△ 26,300	103,558	11.8%	0.0%	0	27,300	-	
固定資産税	固定資産税	642,001,000	642,001,000	660,009,906	644,374,696	14,665,138	△ 2,373,696	970,072	97.6%	96.7%	635,100,389	9,274,307	1.46	
固定資産税	現年課税分	639,000,000	639,000,000	643,036,600	640,344,200	2,618,200	△ 1,344,200	74,200	99.6%	99.4%	630,889,840	9,454,360	1.50	
固定資産税	過年課税分	1,000	1,000	103,900	94,500	9,400	△ 93,500	0	91.0%	100.0%	202,700	▲ 108,200	▲ 53.38	
固定資産税	滞納繰越分	3,000,000	3,000,000	16,869,406	3,935,996	12,037,538	△ 935,996	895,872	23.3%	18.2%	4,007,849	▲ 71,853	▲ 1.79	
住民税	交付金	23,136,000	23,136,000	23,136,200	23,136,200	0	△ 200	0	100.0%	100.0%	23,932,800	▲ 796,600	▲ 3.33	
住民税	軽自動車税	31,901,000	31,901,000	35,545,984	35,341,800	204,184	△ 3,440,800	0	99.4%	99.3%	28,839,800	6,502,000	22.55	
住民税	現年課税分	31,800,000	31,800,000	35,340,200	35,239,600	100,600	△ 3,439,600	0	99.7%	99.9%	28,684,300	6,555,300	22.85	
住民税	過年課税分	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	-	-	0	0	-	
住民税	滞納繰越分	100,000	100,000	205,784	102,200	103,584	△ 2,200	0	49.7%	48.0%	155,500	▲ 53,300	▲ 34.28	
町たばこ税	47,000,000	47,000,000	48,711,097	48,711,097	0	△ 1,711,097	0	100.0%	100.0%	48,852,838	▲ 141,741	▲ 0.29		
合計	1,152,640,000	1,152,640,000	1,207,591,875	1,186,212,754	20,067,706	△ 33,572,754	1,311,415	98.2%	97.6%	1,160,504,006	25,708,748	2.22		
国民健康保険税	医療現年	135,852,000	140,852,000	145,961,431	142,763,238	3,198,193	△ 1,911,238	0	97.8%	98.1%	136,773,564	5,989,674	4.38	
国民健康保険税	現年分	17,559,000	17,559,000	16,372,997	15,750,425	592,572	△ 221,425	0	96.4%	96.7%	14,759,689	1,020,736	6.92	
国民健康保険税	後期高齢現年	44,271,000	44,271,000	47,836,162	46,780,736	1,055,426	△ 509,736	0	97.8%	98.0%	44,584,673	2,196,063	4.93	
国民健康保険税	退職現年	9,408,000	9,408,000	8,508,000	8,704,569	8,566,057	118,512	△ 78,057	0	98.6%	97.3%	13,361,819	▲ 4,775,762	▲ 35.74
国民健康保険税	退職現年	2,266,000	2,266,000	2,566,000	2,669,703	2,669,737	35,986	△ 94,737	0	98.7%	97.2%	4,059,204	▲ 1,408,467	▲ 34.61
国民健康保険税	小計	212,386,000	216,586,000	224,383,100	219,344,061	5,039,039	△ 2,758,061	0	97.8%	97.9%	217,847,015	1,497,046	0.69	
国民健康保険税	医療滞繰	1,481,000	2,481,000	13,611,998	2,683,629	10,265,665	△ 212,629	652,704	19.8%	23.5%	3,485,537	▲ 791,908	▲ 22.72	
国民健康保険税	介護滞繰	447,000	447,000	2,611,687	491,222	2,025,406	△ 44,222	95,059	18.8%	19.7%	536,740	▲ 45,518	▲ 8.48	
国民健康保険税	後期高齢滞繰	273,000	273,000	4,143,238	845,776	3,088,347	△ 572,776	209,115	20.4%	24.2%	1,083,343	▲ 237,567	▲ 21.93	
国民健康保険税	医療滞繰	123,000	123,000	1,198,075	291,085	770,310	△ 168,085	136,680	24.3%	34.0%	418,876	▲ 127,791	▲ 30.51	
国民健康保険税	介護滞繰	39,000	39,000	337,787	75,453	221,059	△ 36,453	41,275	22.3%	38.4%	137,988	▲ 62,535	▲ 45.32	
国民健康保険税	後期高齢滞繰	35,000	35,000	387,874	93,067	249,276	△ 58,067	45,531	24.0%	34.1%	136,285	▲ 43,218	▲ 31.71	
国民健康保険税	小計	2,398,000	2,398,000	22,290,659	4,490,232	16,620,063	△ 1,092,232	1,180,364	20.1%	24.2%	5,798,769	▲ 1,308,537	▲ 22.57	
国民健康保険税	合計	214,784,000	219,984,000	246,673,759	223,834,293	21,659,102	△ 3,850,293	1,180,364	90.7%	90.7%	223,645,784	188,509	0.08	

## ② 2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	78,701,000	78,701,000	78,701,000	0	0	100.0	100.0
27年度	79,848,000	79,848,000	79,848,000	0	0	100.0	100.0
比較	-1,147,000	-1,147,000	-1,147,000	0	0	0.0	0.0
増減	-1.4	-1.4	-1.4				

収入済額は7,870万円で、歳入総額の1.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると114万円、1.4%の減となった。地方揮発油譲与税が126万円、5.2%減少し、自動車重量譲与税が11万円、0.2%増加となったことによるものである。

## ③ 3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	1,050,000	1,050,000	1,050,000	0	0	100.0	100.0
27年度	1,632,000	1,632,000	1,632,000	0	0	100.0	100.0
比較	-582,000	-582,000	-582,000	0	0	0.0	0.0
増減	-35.7	-35.7	-35.7				

収入済額は105万円で、前年度の収入済額と比較すると58万円、35.7%の減となった。

## ④ 4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	3,231,000	3,231,000	3,231,000	0	0	100.0	100.0
27年度	4,548,000	4,548,000	4,548,000	0	0	100.0	100.0
比較	-1,317,000	-1,317,000	-1,317,000	0	0	0.0	0.0
増減	-29.0	-29.0	-29.0				

収入済額は323万円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると131万円、29.0%の減となった。

⑤ 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	1,877,000	1,877,000	1,877,000	0	0	100.0	100.0
27年度	4,622,000	4,662,000	4,662,000	0	0	100.9	100.0
比較	-2,745,000	-2,785,000	-2,785,000	0	0	-0.9	0.0
増 減	-59.4	-59.7	-59.7				

収入済額は187万円で、前年度の収入済額と比較すると278万円、59.7%の減となった。

⑥ 6款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	170,487,000	170,487,000	170,487,000	0	0	100.0	100.0
27年度	189,778,000	189,778,000	189,778,000	0	0	100.0	100.0
比較	-19,291,000	-19,291,000	-19,291,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-10.2	-10.2	-10.2				

収入済額は1億7,048万円で、歳入総額の3.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると、1,929万円、10.2%の減となった。

⑦ 8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	14,076,000	14,076,000	14,076,000	0	0	100.0	100.0
27年度	14,874,000	14,874,000	14,874,000	0	0	100.0	100.0
比較	-798,000	-798,000	-798,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-5.4	-5.4	-5.4				

収入済額は1,407万円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると79万円、5.4%の減となった。

### ⑧ 11 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	4,433,000	4,433,000	4,433,000	0	0	100.0	100.0
27 年度	3,855,000	3,855,000	3,855,000	0	0	100.0	100.0
比 較	578,000	578,000	578,000	0	0	0.0	0.0
増 減	15.0	15.0	15.0				

収入済額は 443 万円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額と比較すると 57 万円、15.0% の増となった。

### ⑨ 12 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	1,799,077,000	1,799,077,000	1,799,077,000	0	0	100.0	100.0
27 年度	1,826,642,000	1,826,642,000	1,826,642,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-27,565,000	-27,565,000	-27,565,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-1.5	-1.5	-1.5				

収入済額は 17 億 9,907 万円で、歳入総額の 33.4% を占め、前年度の収入済額と比較すると 2,756 万円、1.5% の減となった。その主な要因は、普通交付税が人口減に伴い地域経済・雇用対策費などの減により 2,229 万円、1.3%、特別交付税が 527 万円、3.5%、それぞれ減少となったものである。

### ⑩ 13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	1,500,000	1,496,000	1,496,000	0	0	99.7	100.0
27 年度	1,500,000	1,736,000	1,736,000	0	0	115.7	100.0
比 較	0	-240,000	-240,000	0	0	-16.0	0.0
増 減	0	-13.8	-13.8				

収入済額は 149 万円で、前年度の収入済額と比較すると 24 万円、13.8% の減となった。

## ⑪ 14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	55,811,000	55,703,612	55,350,612	0	353,000	99.2	99.4
27 年度	50,510,000	48,621,145	48,621,145	0	0	96.3	100.0
比 較	5,301,000	7,082,467	6,729,467	0	353,000	2.9	-0.6
増 減	10.5	14.6	13.8				

収入済額は 5,535 万円で、歳入総額の 1.0% を占め、前年度の収入済額と比較すると 672 万円、13.8% の増となった。主な要因としては、農村地域防災減災事業等により農林水産業費分担金が 846 万円増加となったことによるものである。

なお、前年度同様に保育料等負担金の収納率は 100% である。収入未済額は、農地耕作条件改善事業 35 万円の繰越明許費の財源となる。

## ⑫ 15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	56,791,000	60,928,920	59,157,670	0	1,771,250	104.2	97.1
27 年度	53,819,000	54,993,334	53,536,734	0	1,456,600	99.5	97.4
比 較	2,972,000	5,935,586	5,620,936	0	314,650	4.7	-0.3
増 減	5.5	10.8	10.5		21.6		

収入済額は 5,915 万円で、歳入総額の 1.1% を占め、前年度の収入済額と比較すると 562 万円、10.5% の増となった。主な要因は、道の駅施設使用料等農林水産業使用料が 495 万円増加したことによるものである。

なお、住宅使用料の収入未済額は 177 万円で 21.6% 増加した。

## ⑬ 16 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	452,217,000	449,841,590	400,960,590	0	48,881,000	88.7	89.1
27 年度	597,083,000	593,950,701	522,674,701	0	71,276,000	87.5	88.0
比 較	-144,866,000	-144,109,111	-121,714,111	0	-22,395,000	1.2	1.1
増 減	-24.3	-24.3	-23.3		-31.4		

収入済額は 4 億 96 万円で、歳入総額の 7.4% を占め、前年度の収入済額と比較すると 1 億 2,171 万円、23.3% の減となった。主には農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業の事業完了によるものである。

収入未済額は4,888万円で、学校施設環境改善交付金4,814万円、社会保障・税番号制度交付金74万円で繰越明許費の財源となる。

#### ⑭ 17款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	309,210,000	306,750,301	302,783,301	0	3,967,000	97.9	98.7
27年度	416,987,000	397,660,618	381,966,618	0	15,694,000	91.6	96.1
比較	-107,777,000	-90,910,317	-79,183,317	0	-11,727,000	6.3	2.6
増 減	-25.8	-22.9	-20.7				

収入済額は3億278万円で、歳入総額の5.6%を占め、前年度の収入済額と比較すると7,918万円、20.7%の大幅減となった。主な要因は、農地集積協力金が減少となったことによるものである。収入未済額396万円は農地耕作条件改善事業補助金、放課後子ども教室一体型推進事業補助金で繰越明許費の財源となるものである。

#### ⑮ 18款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	12,230,000	11,777,055	11,777,055	0	0	96.3	100.0
27年度	11,467,000	10,766,736	10,766,736	0	0	93.9	100.0
比較	763,000	1,010,319	1,010,319	0	0	2.4	0.0
増 減	6.7	9.4	9.4				

収入済額は1,177万円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると101万円、9.4%の増となった。主な要因は、町有林立木売払収入が170万円増加したことによるものである。

**(16) 19 款 寄附金**

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	71,023,000	72,727,820	72,727,820	0	0	102.4	100.0
27年度	26,418,000	26,388,000	24,571,000	0	1,817,000	93.0	93.1
比較	44,605,000	46,339,820	48,156,820	0	-1,817,000	9.4	6.9
増 減	168.8	175.6	196.0				

収入済額は7,272万円で、歳入総額の1.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると4,815万円、196.0%の大幅増となった。主な要因は、ふるさといいじま応援寄附金が4,544万円増加したことによるものである。

**(17) 20 款 繰入金**

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	113,520,000	113,520,000	113,520,000	0	0	100.0	100.0
27年度	69,826,000	69,826,000	69,826,000	0	0	100.0	100.0
比較	43,694,000	43,694,000	43,694,000	0	0	0.0	0.0
増 減	62.6	62.6	62.6				

収入済額は1億1,352万円で、歳入総額の2.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると4,369万円、62.6%の大幅増となった。主な要因は、ふるさといいじま応援基金繰入金の791万円、減債基金繰入金が3,577万円、それぞれ増加したことによるものである。

**(18) 21 款 繰越金**

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	374,916,000	374,916,115	374,916,115	0	0	100.0	100.0
27年度	262,088,000	262,088,527	262,088,527	0	0	100.0	100.0
比較	112,828,000	112,827,588	112,827,588	0	0	0.0	0.0
増 減	43.0	43.0	43.0				

収入済額は3億7,491万円で、歳入総額の7.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると1億1,282万円、43.0%の大幅増となった。事業歳出執行の結果によるものである。

⑯ 22 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	263,892,000	262,959,568	262,928,468	0	31,100	99.6	100.0
27 年度	286,373,000	289,601,901	289,601,901	0	0	101.1	100.0
比較	-22,481,000	-26,642,333	-26,673,433	0	31,100	-1.5	0.0
増 減	-7.9	-9.2	-9.2		皆増		

収入済額は2億6,292万円で、歳入総額の4.9%を占め、前年度の収入済額と比較すると2,667万円、9.2%の減となった。

主な要因は、土木費受託事業収入（「道の駅田切の里」県有施設分の受託事業）6,023万円の減少によるものである。

⑰ 23 款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	565,900,000	565,900,000	476,300,000	0	89,600,000	84.2	84.2
27 年度	494,668,000	486,668,000	483,568,000	0	3,100,000	97.8	99.4
比較	71,232,000	79,232,000	-7,268,000	0	86,500,000	-13.6	-15.2
増 減	14.4	16.3	-1.5		2,790.3		

収入済額は4億7,630万円で、歳入総額の8.8%を占め、前年度の収入済額と比較すると726万円、1.5%の減となった。主な要因は、キッズ防災拠点施設建設事業において、緊急防災減災事業債、地域活性化債を活用したものの、臨時財政対策債の減額によるものである。

収入未済額8,960万円は学校教育施設等整備事業債8,820万円、農業施設整備事業債140万円で、繰越明許費の財源となる。

(3) 歳出

本年度の歳出は、次ページ「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

	平成 28 年 度				平成 27 年 度				対前年度比較増減		
	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/A	(B)の 構成比 (C)	翌年度繰越額 A-B-C	不使用額 (D)	決算額 (D)	(D)の 執行率 (D)	(D)の構成 比率 (B)-(D)	金額 (B)-(D)	対前年比
1 議会費	73,023,000	72,267,371	99.0	1.42	0	755,629	76,588,701	98.6	1.51	-4,321,330	-5.6
2 総務費	1,019,530,000	993,854,676	97.5	19.46	746,000	24,929,324	828,926,496	89.7	16.38	164,928,180	19.9
3 民生費	1,504,355,000	1,490,765,606	99.1	29.19	5,050,000	8,539,394	1,191,240,263	95.9	23.54	299,525,343	25.1
4 衛生費	298,048,000	289,268,232	97.1	5.66	0	8,779,768	310,620,226	93.1	6.14	-21,351,994	-6.9
6 農林水産業費	533,173,000	517,929,206	97.1	10.14	0	15,243,797	917,620,097	95.7	18.13	-399,690,894	-43.6
7 商工費	195,737,000	193,322,442	98.8	3.79	0	2,414,558	196,066,027	95.0	3.88	-2,773,585	-1.4
8 土木費	443,612,000	441,869,484	99.6	8.65	0	1,742,516	401,323,790	98.9	7.93	40,545,694	10.1
9 消防費	140,924,000	139,686,996	99.1	2.74	0	1,237,004	146,360,439	97.4	2.89	-6,673,443	-4.6
10 教育費	562,205,000	402,268,972	71.6	7.88	145,380,000	14,556,028	448,276,797	96.3	8.86	-46,007,825	-10.3
11 災害復旧費	1,502,000	1,328,400	88.4	0.03	0	173,600	0	0.00	0	1,328,400	皆増
12 公債費	535,130,000	534,227,153	99.8	10.46	0	962,847	513,300,718	98.7	10.14	20,926,435	4.1
13 諸支出金	30,032,000	30,030,646	100.0	0.59	0	1,354	30,030,699	100.0	0.59	-53	-0.0
14 予備費	165,251,000	0	0.0	0.00	0	165,251,000	0	0.00	0	0	-
計	5,502,582,000	5,106,819,181	92.8	100.00	151,176,000	244,586,819	5,060,384,253	91.4	100.00	46,434,928	0.9

### ① 1款 議会費

(単位：円・%) 以下 14 款予備費まで同じ

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	73,023,000	72,267,371	0	755,629	99.0
27 年度	77,701,000	76,588,701	0	1,112,299	98.6
比 較	-4,678,000	-4,321,330	0	-356,670	0.4
増 減	-6.0	-5.6		-32.1	

支出済額は 7,226 万円で、歳出総額の 1.4% を占め、前年度の支出済額と比較すると 432 万円、5.6% の減となった。

支出済額の主なものは、議員報酬など人件費 6,880 万円である。

### ② 2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	1,019,530,000	993,854,676	746,000	24,929,324	97.5
27 年度	923,999,000	828,926,496	62,716,000	32,356,504	89.7
比 較	95,531,000	164,928,180	-61,970,000	-7,427,180	7.8
増 減	10.3	19.9	-98.8	-23.0	

支出済額は 9 億 9,385 万円で、歳出総額の 19.5% を占め、前年度の支出済額と比較すると 1 億 6,492 万円、19.9% の増加となった。

特徴的な事業としては、前年度繰越事業の情報セキュリティ強化対策 3,129 万円、定住促進お試し居住用トレーラーハウス設置整備事業 2,440 万円を行い、地域おこし協力隊活動費 945 万円を含む、儲かる飯島町チャレンジ事業 1,558 万円、地方創生推進交付金を活用した飯島町発足 60 周年記念事業 909 万円、基金の新規積立 2 億 4,972 万円は、減債基金、高度情報化基金、公共施設整備基金、ふるさといいじま応援基金である。

翌年度繰越額 74 万円については、社会保障・税番号制度個人番号カード関連事務費の繰越明許費の財源となる。

### ③ 3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	1,504,355,000	1,490,765,606	0	13,589,394	99.1
27 年度	1,241,992,000	1,191,240,263	35,794,000	14,957,737	95.9
比 較	262,363,000	299,525,343	-35,794,000	-1,368,343	3.2
増 減	21.1	25.1	皆減	-9.1	

支出済額は 14 億 9,076 万円で、歳出総額の 29.2% を占め、前年度の支出済額と比較すると 2 億 9,952 万円、25.1% の増となった。

特徴的な事業としては、前年度からの繰越事業となる介護予防・生活支援拠点施設整

備事業（岩間耕地）3,363万円、地域福祉センター石楠花苑における防災機能強化改修事業3,822万円、診療所設置事業4,153万円、キッズ防災拠点施設・子育て支援センター建設事業2億244万円、七久保小学校に学童クラブを開設し拡充した放課後児童健全育成事業689万円、国の制度による臨時福祉金事業に4,205万円、地域福祉基金積立金3,025万円、新たな事業としてファミリーサポート事業100万円、また、特別会計への繰出金として国民健康保険特別会計6,050万円、後期高齢者医療特別会計3,801万円、介護保険特別会計1億5,474万円、それぞれ繰出しを行っている。

#### ④ 4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	298,048,000	289,268,232	0	8,779,768	97.1
27年度	333,727,000	310,620,226	0	23,106,774	93.1
比較	-35,679,000	-21,351,994	0	-14,327,006	4.0
増 減	-10.7	-6.9	0	-62.0	

支出済額は2億8,926万円で、歳出総額の5.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると2,135万円、6.9%の減少となった。

特徴的な事業としては、飯島中央クリニック開業支援事業667万円、開業医支援（資金融資）のための預託金1,600万円を継続し、空き家対策のための空き家調査業務144万円である。

#### ⑤ 6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	533,173,000	517,929,203	5,050,000	10,193,797	97.1
27年度	958,744,000	917,620,097	12,376,000	28,747,903	95.7
比較	-425,571,000	-399,690,894	-7,326,000	-18,554,106	1.4
増 減	-44.4	-43.6	-59.2	-64.5	

支出済額は5億1,792万円で、歳出総額の10.1%を占め、前年度の支出済額と比較すると3億9,969万円 43.6%の大幅減となった。

この主な要因は、農山村活性化プロジェクト支援交付金事業（田切拠点（道の駅）施設建設及び買物弱者対策推進等関連事業）の完了によるものである。

主な事業は、前年度繰越事業の担い手確保・経営強化支援事業1,237万円、経営所得安定対策事業に299万円、機構集積協力金交付事業516万円、新規就農・経営継承総合支援事業750万円、中山間地域等直接支払事業2,768万円、地域おこし協力隊活動費1,312万円を含む道の駅田切の里管理費2,601万円、その他地域おこし協力隊の活動とし新鉄砲百合産地復興に686万円、多面的機能支払交付金8,708万円、農村地域防災減

災事業 4,390 万円、跨高速道路橋（水路）事業 147 万円、地籍調査事業 1,280 万円、林道横根線等林道整備事業 1,334 万円である。

翌年度への繰越額 505 万円については、農地耕作条件改善事業の繰越明許費の財源となる。また、特別会計への繰出金として農業集落排水事業特別会計へ 1 億 4,356 万円繰出しを行っている。

#### ⑥ 7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	195,737,000	193,322,442	0	2,414,558	98.8
27 年度	206,446,000	196,096,027	8,700,000	1,649,973	95.0
比 較	-10,709,000	-2,773,585	-8,700,000	764,585	3.8
増 減	-5.2	-1.4	皆減	46.3	

支出済額は 1 億 9,332 万円で、歳出総額の 3.8% を占め、前年度の支出済額と比較すると 277 万円、1.4% の減となった。

支出済額の主なものは、商工業振興資金預託金 1 億 2,000 万円、商工業経営規模拡大支援事業補助金 602 万円、各種観光事業補助金 989 万円、前年度繰越事業となる地方創生加速化交付金を活用した登山道整備、登山パンフレット作成業務委託他 260 万円及び特産品開発補助 610 万円等である。

#### ⑦ 8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	443,612,000	441,869,484	0	1,742,516	99.6
27 年度	405,945,000	401,323,790	0	4,621,210	98.9
比 較	37,667,000	40,545,694	0	-2,878,694	0.7
増 減	9.3	10.1	0	-62.3	

支出済額は 4 億 4,186 万円で、歳出総額の 8.6% を占め、前年度の支出済額と比較すると 4,054 万円、10.1% の増となった。

支出済額の主なものは、県営農道整備事業 2,264 万円、橋りょう改良事業（社会資本整備総合交付金事業－上の原幹線上の原橋他）6,006 万円、道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業－北街道縦 3 号線他）3,509 万円、景観計画策定基礎調査業務委託 330 万円、特別会計への繰出金として公共下水道事業特別会計へ 1 億 5,374 万円繰出しを行っている。

### ⑧ 9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	140,924,000	139,686,996	0	1,237,004	99.1
27年度	150,274,000	146,360,439	0	3,913,561	97.4
比較	-9,350,000	-6,673,443	0	-2,676,557	1.7
増減	-6.2	-4.6		-68.4	

支出済額は1億3,968万円で、歳出総額の2.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると667万円、4.6%の減となった。

支出済額の主なものは上伊那広域連合等への負担金となる常備消防費の1億377万円である。

### ⑨ 10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	562,205,000	402,268,972	145,380,000	14,556,028	71.6
27年度	465,335,000	448,276,797	3,546,000	13,512,203	96.3
比較	96,870,000	-46,007,825	141,834,000	1,043,825	-24.7
増減	20.8	-10.3	3999.8	7.7	

支出済額は4億226万円で、歳出総額の7.9%を占め、前年度の支出済額と比較すると4,600万円、10.3%の減となった。

支出済額の主なものは、前年度からの繰越事業地域未来塾事業に係る備品整備330万円、緊急防災減災事業債を活用した指定避難所トイレ整備事業（七久保小学校1,910万円、柏木運動場1,842万円）指定避難所夜間照明工事1,376万円、B&G海洋センタープール等改修工事4,951万円等である。

なお、翌年度への繰越額1億4,538万円については、小中学校体育館及び社会体育館の天井等耐震補強工事、子ども広場推進事業備品購入の繰越明許費の財源となる。

### ⑩ 11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,502,000	1,328,400	0	173,600	88.4
27年度	32,000	0	0	32,000	0.0
比較	1,470,000	1,328,400	0	141,600	88.4
増減	4593.8	皆増		442.5	

支出済額は132万円で、昨年度執行がなかったことから、皆増となった。災害による田の畔復旧のため、農業施設災害復旧事業132万円を行っている。

⑪ 12 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	535,190,000	534,227,153	0	962,847	99.8
27 年度	514,930,000	513,300,718	0	1,629,282	99.7
比 較	20,260,000	20,926,435	0	-666,435	0.1
増 減	3.9	4.1		-40.9	

支出済額は 5 億 3,422 万円で、歳出総額の 10.5% を占め、前年度の支出済額と比較すると 2,092 万円、4.1% の増となった。

元金償還 4 億 8,470 万円、利子 4,952 万円である。

⑫ 13 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	30,032,000	30,030,646	0	1,354	100.0
27 年度	30,032,000	30,030,699	0	1,301	100.0
比 較	0	-53	0	53	0
増 減	0	0.0		4.1	

支出済額は 3,003 万円で、歳出総額の 0.6% を占め、支出済額と比較するとほぼ同額の支出額となった。土地開発公社に対する 3,000 万円の運営補助を行ったことによるものである。

⑬ 14 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	165,251,000	0	0	165,251,000	0.0
27 年度	227,027,000	0	0	227,027,000	0.0
比 較	-61,776,000	0	0	-61,776,000	0.0
増 減	-27.2			-27.2	

予備費の支出はなかったが、充用を行った。道の駅本郷委託料 10 万円、税還付金 60 万円、田切野球場照明設備修繕 35 万円である。

## 2 国民健康保険特別会計

### (1) 概要

歳入決算額は 11 億 4,705 万円、歳出決算額は 10 億 7,905 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 6,800 万円の黒字決算となった。

昨年度と同様に基金からの繰り入れをせずに運営することができた。

国民健康保険税の収入未済額は、未収金対策の効果もあり前年度対比 100 万円減少して 2,165 万円となった。

### (2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28 年度	1,142,480,000	1,169,891,598	1,147,052,132	1,180,364	21,659,102	100.4	98.0
27 年度	1,136,002,000	1,161,290,564	1,138,349,113	277,821	22,663,630	100.2	98.0
比較	6,478,000	8,601,034	8,703,019	902,543	-1,004,528	0.2	0
増減率	0.6	0.7	0.8	324.9	-4.4		

収入済額は 11 億 4,705 万円で、前年度の収入済額と比較すると 870 万円、0.8% 増となつた。

国民健康保険税の収納率は、前年度対比で現年度分が 0.1 ポイント減少して 97.8%、滞納繰越分が 4.1 ポイント減少して 20.1%、全体で前年同率 90.7% であった。また、国民健康保険税の不納欠損として 5 件、118 万円を処分した。

### (3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年度	1,142,480,000	1,079,050,496	0	63,429,504	94.4
27 年度	1,136,002,000	1,108,694,370	0	27,307,630	97.6
比較	6,478,000	-29,643,874	0	36,121,874	-3.2
増減率	0.6	-2.7		132.3	

支出済額は 10 億 7,905 万円で、前年度の支出済額と比較すると 2,964 万円、2.7% の減となつた。

減少の主な要因は、共同事業拠出金が 1,553 万円増加したもの、保険給付費 2,514 万円、介護納付金 281 万円、それぞれ減少したことによるものである。

### 3 後期高齢者医療特別会計

#### (1) 概要

歳入決算額は1億2,356万円、歳出決算額は1億2,081万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は275万円の黒字決算となった。

収入未済は3,000円であった。

#### (2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	123,914,000	123,567,926	123,564,926	0	3,000	99.7	100.0
27年度	121,140,000	120,619,727	120,610,027	0	9,700	99.6	100.0
比較	2,774,000	2,948,199	2,954,899	0	-6,700	0.1	0
増減率	2.3	2.4	2.4		-69.1		

収入済額は1億2,356万円で、前年度の収入済額と比較すると295万円、2.4%の増となつた。

#### (3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	123,914,000	120,813,978	0	3,100,022	97.5
27年度	121,140,000	118,074,979	0	3,065,021	97.5
比較	2,774,000	2,738,999	0	35,001	0
増減率	2.3	2.3		1.1	

支出済額は1億2,081万円で、前年度の支出済額と比較すると273万円、2.3%の増となつた。

### 4 介護保険特別会計

#### (1) 概要

歳入決算額は10億6,190万円、歳出決算額は10億4,262万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,928万円の黒字決算となった。

介護給付費準備基金からの繰入れは行っていない。

介護保険料の収入未済額は、214万円であった。

## (2) 島入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	1,063,543,000	1,064,052,403	1,061,905,913	0	2,146,490	99.8	99.8
27年度	1,031,466,000	1,031,319,187	1,029,515,337	0	1,803,850	99.8	99.8
比較	32,077,000	32,733,216	32,390,576	0	342,640	0	0
増減率	3.1	3.2	3.1	0	19.0	△	△

収入済額は、10億6,190万円で、前年度の収入済額と比較すると3,239万円、3.1%の増となった。

## (3) 島出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,063,543,000	1,042,619,230	0	20,923,770	98.0
27年度	1,031,466,000	1,026,299,140	0	5,166,860	99.5
比較	32,077,000	16,320,090	0	15,756,910	-1.5
増減率	3.1	1.6	△	305.0	△

支出済額は10億4,262万円で、前年度の支出済額と比較すると1,632万円、1.6%の増となった。

主な要因は、総務費が502万円減少したものの、保険給付費が1,534万円、地域支援事業費が996万円、それぞれ増加となったことによる。

## 5 公共下水道事業特別会計

## (1) 概要

島入決算額は3億8,256万円、島出決算額は3億6,603万円で、島入島出差引額及び実質収支額は1,653万円の黒字決算となった。

管渠工事は平成24年度をもって事業完了となったことから平成27年度は維持管理中心の決算となった。

公債費は、繰上償還額を含む2億7,981万円で島出決算額の76.4%を占めている。

水洗化率は、飯島処理区で1.4ポイント上昇して73.5%、七久保処理区で1.8ポイント上昇して64.8%となった。

収入未済額は、公共下水道受益者負担金で前年度対比49万円減少して22万円、下水道使用料で6万円増加して134万円となった。

## (2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	383,839,000	384,191,216	382,561,722	60,184	1,569,310	99.7	99.6
27年度	391,352,000	394,084,927	392,080,308	0	2,004,619	100.2	99.5
比較	-7,513,000	-9,893,711	-9,518,586	60,184	-435,309	-0.5	0.1
増減率	-1.9	-2.5	-2.4	皆増	-21.7	△△	△△

収入済額は、3億8,256万円で、前年度の収入済額と比較すると951万円、2.4%の減となった。その主な要因は、町債が900万円、負担金が789万円、それぞれ増加したものの、一般会計繰入金が3,203万円減少したことによるものである。

## (3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	383,839,000	366,025,332	0	17,813,668	95.4
27年度	391,352,000	360,463,692	0	30,888,308	92.1
比較	-7,513,000	5,561,640	0	13,074,640	3.3
増減率	-1.9	1.5	△△	-42.3	△△

支出済額は3億6,603万円で、前年度の支出済額と比較すると556万円、1.5%の増となった。その主な要因は、公債費が1,048万円減少したものの、管理費が1,600万円増加したことによるものである。

## 6 農業集落排水事業特別会計

## (1) 概要

歳入決算額は2億8,153万円、歳出決算額は2億6,348万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,805万円の黒字決算となった。

水洗化率については、田切南部地区で0.6ポイント上昇して86.1%、本郷東部地区で1.6ポイント上昇して88.1%となったが、七久保北部地区は、0.2ポイント減少して87.4%となった。

(「水洗化率=水洗化人口÷処理区域内人口」のため、死亡や転出によって普及率が減少することもある。)

下水道使用料の収入未済額は、5千円減少して13万円となった。

## (2) 島入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	281,548,000	281,666,245	281,530,231	0	136,014	100.0	100.0
27年度	284,919,000	285,371,326	285,230,302	0	141,024	100.1	100.0
比較	-3,371,000	-3,705,081	-3,700,071	0	-5,010	-0.1	0.0
増減率	-1.2	-1.3	-1.3		-3.6		

収入済額は2億8,153万円で、前年度の収入済額と比較すると370万円、1.3%の減となった。繰越金が245万円、町債が100万円、それぞれ増加したもの、繰入金が773万円減少したことなどによるものである。

## (3) 島出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	281,548,000	263,479,101	0	18,068,899	93.6
27年度	284,919,000	256,340,136	0	28,578,864	90.0
比較	-3,371,000	7,138,965	0	-10,509,965	3.6
増減率	-1.2	2.8		-36.8	

支出済額は2億6,348万円で、前年度の支出済額と比較すると713万円、2.8%の増となった。事業費が423万円、公債費が75万円、それぞれ増加したもの、管理費が383万円減少したことなどによるものである。

## 第6 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は次表のとおりである。

年度中、出資に増減等はなかった。

表 出資による権利

(単位：円)

区分	決算年度末現在高
長野県消防協会出捐金	245,800
飯島町土地開発公社出資金	5,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	59,760,000
長野県農業信用基金協会出資金	2,680,000
上伊那森林組合出資金	6,278,000
長野県緑の基金出捐金	750,000
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出資金	3,000,000
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出捐金	3,000,000
長野県信用保証協会出捐金	1,167,600
長野県テクノ財団出捐金	7,810,000
上伊那産業振興会出捐金	896,000
長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000
iNE 開発株式会社	10,000,000
飯島町水道事業会計出資（出資債）	237,900,000
地方公営企業等金融機構	1,400,000